

作成日：2023/8/31

改訂日：

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称、品番 : タッチアップペン**、QPE84**

供給者の会社名称 : パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社

住所 : 大阪府門真市大字門真 1048 番地

電話番号 : 06-6900-1084 (建築システム事業部)

項目 2 以降については別添参照

安全データシート

Ver. 20200428

1. 化学物質等及び会社情報

製品名 タッチアップマーカー350
製造会社名 株式会社カズキ高分子
住所 島根県出雲市長浜町849-4
担当部門 品質保証
電話番号 0853-28-2840 FAX番号 0853-28-0280
用途と使用上の制限 筆記用具
作成・改訂 2021年12月25日

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性:
分類対象外

健康に対する有害性:
急性毒性(経口) 分類できない
急性毒性(経皮) 分類できない
急性毒性(吸入:ガス) 分類対象外
急性毒性(吸入:蒸気) 分類できない
急性毒性(吸入:粉じん、ミスト) 分類できない
皮膚腐食性 分類できない
眼に対する重篤な損傷/眼刺激性 分類できない
呼吸器感作性 分類できない
生殖細胞変異原性 分類できない
発がん性 区分1A
生殖毒性 分類できない
特定標的臓器/全身毒性(単回暴露) 分類できない
特定標的臓器/全身毒性(反復暴露)
区分2(免疫系、腎臓) 区分1(呼吸器)
誤えん有害性 分類できない

環境に対する有害性:
水生環境有害性(急性) 分類できない
水生環境有害性(慢性) 分類できない
オゾン層への有害性 分類できない

他の項目は、このSDS作成時に得られた情報では分類対象外

ラベル要素

絵表示又はシンボル:

注意喚起語:
危険



危険有害性情報:

H350 発がんのおそれ。H372 長期にわたる又は反復ばく露による呼吸器の障害。H373 長期にわたる又は反復ばく露による免疫系、腎臓の障害のおそれ。

注意書き:

[安全対策] P201使用前に取扱説明書を入手すること。P202すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。P260粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。P273必要な時以外は、環境への放出を避けること。P270この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。P264取扱い後はよく手を洗うこと。P280製造者/供給者または規制所管官庁が指定する保護手袋/衣類および保護眼鏡/保護面を着用すること。P281必要に応じて個人用保護具を使用すること。
[応急処置] P302+P352皮膚に付着した場合: 多量の水と石鹸で洗うこと。P332+P313皮膚に刺激が生じた場合、医師の診断/手当を受けること。P363汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。P308+P313暴露または暴露の懸念がある場合: 医師の診断/手当を受けること。P314気分が悪い時は、医師の診断/手当を受けること。
[保管] P405施錠して保管すること。
[廃棄] P501内容物/容器を国際/国/都道府県/市町村の規則に従って廃棄すること。

3. 組成・成分情報

単一製品・混合物の区別： 混合物

化学名	含有量%	METI No.	CAS RN	EC No.	安衛法	PRTR法
水	40-50	対象外	7732-18-5	231-791-2	非該当	非該当
二酸化チタン	30-40	1-558	13463-67-7	236-675-5	191	非該当
アクリル共重合体	5-15	N.R.	N.R.	N.R.	非該当	非該当
樹脂	5-10	N.R.	N.R.	N.R.	非該当	非該当
シリカ(二酸化ケイ素)	1-5	1-548	7631-86-9	231-54-54	312	非該当
水酸化アルミニウム	1-5	1-17	21645-51-2	244-492-7	非該当	非該当
ポリアルキルシロキサン	<1	N.R.	N.R.	N.R.	非該当	非該当
増粘剤	<1	N.R.	N.R.	N.R.	非該当	非該当
分散剤	<1	N.R.	N.R.	N.R.	非該当	非該当
蛍光増白剤	<1	N.R.	N.R.	N.R.	非該当	非該当
界面活性剤	<1	N.R.	N.R.	N.R.	非該当	非該当
黄色顔料	<1	N.R.	N.R.	N.R.	非該当	非該当
エチレングリコール	<1	2-230	107-21-1	203-473-3	76	非該当

※

4. 応急措置

目に入った場合	清浄な流水で15分以上洗眼した後、痛みが残る場合は直ちに眼科医の手当てを受ける。洗眼の際、瞼を指で開いて、瞼、眼球の隅々まで水がよくいきわたるように洗う。
皮膚に付着した場合	汚染された衣類・靴等を脱がせ、水又は微温湯で流しながら、石鹸を使って皮膚をよく洗い流す。痛み、炎症があれば医師の処置を受ける。
吸入した場合	本人を風通しのよい場所へ移動させ、保温・安静に努める。必要ならば人工呼吸、酸素吸入を行う。医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合	口をすすぎ、異物を取除き、医師の診断を受ける。 意識のない被災者には口から何も与えてはならない。

5. 火災時の処置

消火剤 粉末、炭酸ガス、泡、乾燥砂、水

消火方法 このインキ自体は、水性であるために可燃性はないが、乾燥固化した場合、可燃性がある。燃焼の際は、粉末・炭酸ガス等の消火剤を用いて消火する。

周辺火災の場合、周囲の設備等に散水して冷却する。移動可能な容器は、速やかに安全な場所に移す。消火作業の際には必ず保護具を着用する。火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。

6. 漏出時の処置

- 人体 風下の人を避難させる。漏出した場所の周辺にはロープを張る等して人の立入りを禁止する。作業の際には、必ず保護具を着用し、蒸気の吸入や皮膚に触れることを防止する。
- 環境 付近の着火源となるものを速やかに取除く。
流出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさない様に注意する。
少量の場合、漏洩液は土砂等に吸収させて蓋付容器に回収する。
多量の場合、土砂などで流れを止め、液の表面を泡で覆った後回収する。

7. 取扱い及び保管上の注意

- 取扱い 液の漏洩及び蒸気の発散を極力防止し、みだりに水蒸気を発生させない様にする。
蒸気の発生する場所には局所排気装置を設ける。
- 保管 直射日光・凍結を避け、換気の良い冷暗所に保管する。
容器は密閉し、蒸気の発生を防ぐ。

8. 暴露防止及び保護措置

化学名	管理濃度	許容濃度(日本産業衛生学会)	許容濃度ACGIH(TWA)
水			
二酸化チタン		4mg/m3	10mg/m3
アクリル共重合体			
樹脂			
シリカ(二酸化ケイ素)	N.S.	8mg/m3	10mg/m3
水酸化アルミニウム			
ポリアルキルシロキサン			
増粘剤	情報なし	情報なし	
分散剤			
蛍光増白剤			
界面活性剤			
黄色顔料			
エチレングリコール	N.S.	N.S.	39.4ppm

- 保護具 手の保護具 ……ゴム手袋
目の保護具 ……ゴーグル、防災面
皮膚及び身体の保護具……ゴム長靴、前掛け(作業の状況に適したもの)

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態	低粘性液体	色	白色
臭い	無臭	比重	1.44
沸点	100°C(Water)	凝固点	0°C(Water)
引火点	No data	発火点	No data
爆発特性 上限	No data	爆発特性 下限	No data
蒸気圧	No data	蒸気密度	No data
溶解性	水溶性		

10. 安全性及び反応性

安定性	常温では安定
避けるべき条件	強酸化性物質、水酸基等と触れると反応する危険性がある。

11. 有害性情報

急性毒性

化学名	急性毒性経口	急性毒性経皮	急性毒性吸入/蒸気
水			
二酸化チタン	10000mg/kg		
アクリル共重合体			
樹脂			
シリカ(二酸化ケイ素)	5000mg/kg		
水酸化アルミニウム			

化学名	皮膚刺激性	眼刺激性	感作性
水			
二酸化チタン	区分外	なし	皮膚区分外
アクリル共重合体			
樹脂			
シリカ(二酸化ケイ素)	分類できない	分類できない	データ無し
水酸化アルミニウム			

化学名	生殖細胞変異原性	発がん性	生殖毒性
水			
二酸化チタン	区分外	IRAC 2B	データなし
アクリル共重合体			
樹脂			
シリカ(二酸化ケイ素)	分類できない	分類できない	分類できない
水酸化アルミニウム			

化学名	全身毒性(単回ばく露)	全身毒性(反復ばく露)	吸引性呼吸器有害性
水			
二酸化チタン	分類できない	分類できない	データなし
アクリル共重合体			
樹脂			
シリカ(二酸化ケイ素)	分類できない	分類できない	分類できない
水酸化アルミニウム			

12. 環境影響情報

残留性・分解性 製品としてデータなし

生態蓄積性 製品としてデータなし

生態毒性 製品としてデータなし

土壤中の移動性 移動し得る

他の有害影響 オゾン層への有害性なし

13. 廃棄上の注意

廃製品・廃容器は産業廃棄物として処理する。

14. 輸送上の注意

国際規制

国連番号:

品名(国連輸送名):

品名(国連輸送名 英名):

分類又は区分: 該当せず

容器等級:

国内規制

陸上: 消防法、道路法の基準に従い積載・輸送する。

海上: 船舶安全法の基準に従い積載・輸送する。

航空: 航空法の基準に従い積載・輸送する。

15. 適用法令

労働安全衛生法(第57条の2第1項): 名称等を通知すべき有害物
水質汚濁防止法

備考

16. その他の情報

本資料の記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データに基づいて作成しており、記載内容は新しい知見により改訂されることがあります。

また、特殊な取扱いの場合には、用途、用法に応じた安全対策の上ご使用下さい。

なお、本資料の記載内容は、情報提供であって補償するものではありません。